

第 1 3 期 事 業 年 度  
(平成 2 8 年 度)

財 務 諸 表

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 無償使用国有財産等の明細
  - (4) P F I の明細 (該当ありません。)
  - (5) 有価証券の明細
    - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
    - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
  - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
  - (7) 長期貸付金の明細
  - (8) 借入金の明細
  - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
  - (10) 引当金の明細
    - (10)-1 引当金の明細
    - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
    - (10)-3 退職給付引当金の明細
  - (11) 資産除去債務の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
    - (14)-1 積立金の明細
    - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細
  - (15) 業務費及び一般管理費の明細
  - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
    - (16)-1 運営費交付金債務
    - (16)-2 運営費交付金収益
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - (17)-1 施設費の明細
    - (17)-2 補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 開示すべきセグメント情報
  - (20) 寄附金の明細
  - (21) 受託研究の明細
  - (22) 共同研究の明細
  - (23) 受託事業等の明細
  - (24) 科学研究費補助金の明細
  - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

# 貸 借 対 照 表

1/2

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,493,240	
建物	31,936,664		
減価償却累計額	11,542,397	20,394,267	
構築物	775,783		
減価償却累計額	533,725	242,058	
工具器具備品	17,368,758		
減価償却累計額	14,143,089	3,225,668	
図書		582,848	
美術品・收藏品		6,400	
船舶	7,160		
減価償却累計額	5,181	1,979	
車両運搬具	9,963		
減価償却累計額	9,963	0	
建設仮勘定		19,513	
有形固定資産合計		30,965,976	

#### 2 無形固定資産

特許権		67,144	
ソフトウェア		11,227	
その他の無形固定資産		23,927	
無形固定資産合計		102,299	

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		500,000	
長期貸付金	12,150		
返還免除引当金	7,884	4,265	
預託金		47	
投資その他の資産合計		504,313	

固定資産合計 31,572,588

### II 流動資産

現金及び預金		7,752,600	
未収附属病院収入	3,666,989		
徴収不能引当金	31,199	3,635,789	
未収入金		238,197	
貯蔵品		10,899	
医薬品及び診療材料		214,757	
前払費用		23,606	
未収収益		180	
1年以内回収予定長期貸付金	9,030		
返還免除引当金	4,358	4,671	
その他の流動資産		1,567	

流動資産合計 11,882,270

資産合計 43,454,859

# 貸 借 対 照 表

2/2

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,344,920	
資産見返補助金等	834,431	
資産見返寄附金	326,738	
資産見返物品受贈額	418,943	
建設仮勘定見返運営費交付金	10,117	
建設仮勘定見返施設費	3,952	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	13,419	2,952,523

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,020,305

長期借入金 14,588,233

退職給付引当金 182,604

長期リース債務 98,470

資産除去債務 59,567

固定負債合計 18,901,704

### II 流動負債

運営費交付金債務 181,979

寄附金債務 2,115,387

前受受託研究費 246,636

前受共同研究費 36,893

前受受託事業費等 1,518

前受金 49,439

預り金 364,564

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 360,279

一年以内返済予定長期借入金 1,061,648

未払金 4,040,232

リース債務 183,442

未払費用 28,091

未払消費税等 4,518

賞与引当金 109,956

流動負債合計 8,784,587

負債合計 27,686,291

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金 5,317,269

資本金合計 5,317,269

### II 資本剰余金

資本剰余金 8,861,572

損益外減価償却累計額(-) 4,525,639

損益外利息費用累計額(-) 9,734

資本剰余金合計 4,326,198

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,311,173

当期末処分利益 813,925

(うち当期総利益 813,925)

利益剰余金合計 6,125,099

純資産合計 15,768,567

負債純資産合計 43,454,859

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	253,613	
研究経費	1,206,010	
診療経費	13,179,069	
教育研究支援経費	129,287	
受託研究費	764,564	
共同研究費	37,714	
受託事業費	272,231	
役員人件費	79,458	
教員人件費	3,521,168	
職員人件費	7,979,387	27,422,505

### 一般管理費

463,788

### 財務費用

#### 支払利息

239,687

### 経常費用合計

28,125,981

## 経常収益

運営費交付金収益		5,569,106
授業料収益		632,081
入学金収益		68,779
検定料収益		20,134
附属病院収益		20,204,139
受託研究収益		757,231
共同研究収益		37,782
受託事業等収益		272,191
寄附金収益		541,807
施設費収益		14,569
補助金等収益		54,782

### 資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入	36,591	
資産見返運営費交付金等戻入	191,849	
資産見返補助金等戻入	93,815	
資産見返寄附金戻入	131,465	453,722

### 財務収益

受取利息		1,061
------	--	-------

### 雑益

財産貸付料収入	110,230	
間接経費収入	105,132	
その他の雑益	98,087	313,450

### 経常収益合計

28,940,840

### 経常利益

814,859

## 臨時損失

固定資産除却損		4,834
損害賠償費用		8,823
その他の臨時損失		5,539

### 臨時損失合計

19,196

## 臨時利益

固定資産売却益		363
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返運営費交付金等戻入	205	
資産見返寄附金戻入	0	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	21	227

### その他の臨時利益

40

### 臨時利益合計

631

## 当期純利益

796,294

## 前中期目標期間繰越積立金取崩額

17,631

## 当期総利益

813,925

# キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,852,694
	人件費支出	△ 11,668,850
	その他の業務支出	△ 382,208
	運営費交付金収入	5,887,542
	授業料収入	598,960
	入学金収入	68,074
	検定料収入	20,134
	附属病院収入	19,932,966
	受託研究収入	739,420
	共同研究収入	73,372
	受託事業等収入	247,105
	財産貸付料収入	112,840
	預り金収入	30,968
	その他収入	198,067
	補助金等収入	75,615
	寄附金収入	602,667
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,683,982
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,858
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,981
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	378
	定期預金等の預入による支出	△ 4,500,000
	定期預金等の払戻による収入	5,300,000
	施設費による収入	271,921
	資産除去債務の履行による支出	△ 2,592
	小計	△ 998,131
	利息及び配当金の受取額	1,073
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,057
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 391,875
	リース債務の返済による支出	△ 527,433
	長期借入金返済による支出	△ 951,367
	長期借入による収入	517,266
	小計	△ 1,353,410
	利息の支払額	△ 243,957
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,597,367
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,089,556
VI	資金期首残高	5,636,907
VII	資金期末残高	6,726,463

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	27,422,505	
	一般管理費	463,788	
	財務費用	239,687	
	臨時損失	19,196	28,145,178
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 632,081	
	入学金収益	△ 68,779	
	検定料収益	△ 20,134	
	附属病院収益	△ 20,204,139	
	受託研究収益	△ 757,231	
	共同研究収益	△ 37,782	
	受託事業等収益	△ 272,191	
	寄附金収益	△ 541,807	
	資産見返寄附金戻入	△ 131,465	
	財務収益	△ 1,061	
	雑益	△ 208,317	
	臨時利益	△ 403	△ 22,875,397
	業務費用合計		5,269,780
II	損益外減価償却相当額		398,054
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		9,734
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 10,284
IX	引当外退職給付増加見積額		284,002
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	5,234	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	5,517
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		5,956,806

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			813,925,745
当期総利益	813,925,745		
II 利益処分額			
積立金	267,680,905		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	546,244,840	546,244,840	813,925,745



## 注 記

### 【重要な会計方針】

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年
車両運搬具	7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛

け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

13. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額		377,860千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		4,372,281千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	15,131,989千円
上記に対応する債務	長期借入金	14,588,233千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,061,648千円

4. 決算日における保証債務の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,380,584 千円
5. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	12,481,718 千円	
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,478,199 千円	
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,003,518 千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	490,991 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円	
		<u>3,178,279 千円</u>

#### 【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,343,242 千円	
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,008,603 千円	
当期総利益に与える影響額（差引き）	334,638 千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	33 千円	
		<u>334,671 千円</u>

#### 【キャッシュ・フロー計算書注記】

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,752,600 千円
うち定期預金	1,026,137 千円
資金期末残高	6,726,463 千円

##### 2. 重要な非資金取引

現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	66,017 千円
図書	1,191 千円
合    計	67,208 千円

#### 【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
基礎臨床研究棟改修設計業務	102,276 千円	102,276 千円
基礎臨床研究棟改修設備設計業務	45,684 千円	36,288 千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	500,000	452,368	47,631
(2) 現金及び預金	7,752,600	7,752,600	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,666,989 △31,199		
	3,635,789	3,635,789	—
(4) 大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(1,380,584)	(1,458,738)	(78,153)
(5) 長期借入金	(15,649,881)	(16,644,435)	(994,554)
(6) リース債務	(281,912)	(283,325)	(1,413)
(7) 未払金	(4,040,232)	(4,040,232)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

エネルギーセンター及び外来棟並びに職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

外来棟	24年
職員宿舎	20年～22年

割引率

外来棟	2.23%
職員宿舎	2.14%～2.18%

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,422千円
見積額の変更による増加額（注）	30,130千円
時の経過による調整額	9,866千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△2,851千円</u>
期末残高	59,567千円

（注）一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	161,375千円
退職給付費用	42,264千円
退職給付の支払額	<u>△21,034千円</u>
期末における退職給付引当金	182,604千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	42,264千円
----------------	----------

【重要な後発事象】

該当事項はありません。



## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	8,865,453	129,598	0	8,995,051	3,861,037	358,764	-	-	5,134,014	
	構築物	349,991	-	-	349,991	291,186	11,242	-	-	58,804	
	工具器具備品	463,627	-	2,292	461,334	324,293	27,994	-	-	137,041	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	53	-	-	0	
	計	9,682,684	129,598	2,292	9,809,989	4,480,129	398,054	-	-	5,329,859	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	22,466,704	510,970	36,062	22,941,612	7,681,359	1,086,114	-	-	15,260,252	
	構築物	409,711	16,081	-	425,792	242,538	28,645	-	-	183,254	
	工具器具備品	16,576,509	903,098	572,183	16,907,424	13,818,796	1,681,444	-	-	3,088,627	
	図書	615,558	9,806	42,516	582,848	-	-	-	-	582,848	
	船舶	5,800	-	-	5,800	3,821	735	-	-	1,979	
	車両運搬具	12,486	-	4,776	7,710	7,710	-	-	-	0	
計	40,086,771	1,439,956	655,538	40,871,189	21,754,226	2,796,939	-	-	19,116,963		
非償却資産	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	6,493,240	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	6,485	510,945	497,917	19,513	-	-	-	-	19,513	
	計	6,506,125	510,945	497,917	6,519,153	-	-	-	-	6,519,153	
有形固定資産 合計	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	6,493,240	
	建築物	31,332,158	640,568	36,062	31,936,664	11,542,397	1,444,879	-	-	20,394,267	(注1)
	構築物	759,702	16,081	-	775,783	533,725	39,887	-	-	242,058	
	工具器具備品	17,040,136	903,098	574,476	17,368,758	14,143,089	1,709,438	-	-	3,225,668	(注2)
	図書	615,558	9,806	42,516	582,848	-	-	-	-	582,848	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	6,400	
	船舶	7,160	-	-	7,160	5,181	735	-	-	1,979	
	車両運搬具	14,739	-	4,776	9,963	9,963	53	-	-	0	
建設仮勘定	6,485	510,945	497,917	19,513	-	-	-	-	19,513	(注3)	
計	56,275,581	2,080,500	1,155,748	57,200,332	26,234,356	3,194,994	-	-	30,965,976		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	83,492	25,487	-	108,980	41,835	13,012	-	-	67,144	
	ソフトウェア	204,829	10,800	-	215,629	204,402	2,667	-	-	11,227	
	その他の無形固定資産	42,762	17,026	35,861	23,927	-	-	-	-	23,927	
	計	331,084	53,314	35,861	348,537	246,238	15,679	-	-	102,299	
無形固定資産 合計	特許権	83,492	25,487	-	108,980	41,835	13,012	-	-	67,144	
	ソフトウェア	250,338	10,800	-	261,138	249,911	2,667	-	-	11,227	
	その他の無形固定資産	42,762	17,026	35,861	23,927	-	-	-	-	23,927	
	計	376,594	53,314	35,861	394,046	291,747	15,679	-	-	102,299	
投資その他の資産	投資有価証券	-	500,000	-	500,000	-	-	-	-	500,000	(注4)
	長期貸付金	12,450	10,170	9,030	13,590	-	-	-	-	13,590	
	預託金	62	-	14	47	-	-	-	-	47	
	計	12,512	510,170	9,044	513,637	-	-	-	-	513,637	

- (注) 1. 建物について、基幹整備（排水設備等）工事343,242千円、医学部附属病院外来棟1階売店等改修工事52,841千円、医学部附属病院病棟ナースステーション設備改修工事24,102千円等により増加しております。
2. 工具器具備品について、教育目的での取得10,461千円、研究目的での取得219,248千円、診療目的での取得528,788千円、教育研究支援目的での取得5,528千円、受託研究目的での取得116,479千円、共同研究目的での取得626千円、受託事業目的での取得18,098千円、一般管理目的での取得3,866千円により増加しております。また、リース契約期間満了に伴う除却407,581千円、機器更新等に伴う除却166,895千円により減少しております。
3. 建設仮勘定について、基幹整備（排水設備等）工事により371,088千円、医学部附属病院外来棟1階売店等改修工事により69,584千円増加しておりますが、当期中に建物等に振替えております。
4. 投資有価証券について、静岡県債の取得150,000千円、東京都債の取得200,000千円、福井県債の取得150,000千円により増加しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	113,337	4,567,020	-	4,569,021	38	111,297	
診療材料	97,592	3,380,520	-	3,374,652	-	103,459	
貯蔵品	7,359	189,007	-	185,468	-	10,899	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	公募公債 静岡県 (20年) 第21回	150,000	150,000	150,000	-	
	公募公債 東京都 (20年) 第33回	200,000	200,000	200,000	-	
	公募公債 福井県 (20年) 平成28年度第1回	150,000	150,000	150,000	-	
	計	500,000	500,000	500,000	-	
貸借対照表 計上額				500,000		

(6) 出資金の明細  
該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学学生奨学資金貸付金	12,450	10,170	10,470	-	12,150	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
計	12,450	10,170	10,470	-	12,150	

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	16,083,982	517,266	951,367	(1,061,648) 15,649,881	1.06	平成54年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,772,460	-	391,875	(360,279) 1,380,584	2.51	平成36年9月29日	
計	17,856,442	517,266	1,343,242	(1,421,927) 17,030,465			

- (注) 1. ( ) は一年以内返済予定分を計上しております。  
2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	93,799	109,956	93,799	-	109,956	
返還免除引当金	13,056	4,561	5,374	-	12,242	
合 計	106,855	114,518	99,174	-	122,199	



## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,441,678	225,310	3,666,989	38,709	△ 7,509	31,199	(注)
合 計	3,441,678	225,310	3,666,989	38,709	△ 7,509	31,199	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	161,375	42,264	21,034	182,604	
退職一時金に係る債務	161,375	42,264	21,034	182,604	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	161,375	42,264	21,034	182,604	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	13,644	39,864	-	53,509	基準第90特定有
アスベスト	8,777	132	2,851	6,058	基準第90特定無
計	22,422	39,996	2,851	59,567	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9	(千円) 1,772,460	-	(千円) -	1	(千円) 391,875	8	(千円) 1,380,584	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,317,269	-	-	5,317,269	
	計	5,317,269	-	-	5,317,269	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
	施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	4,621,603 (310,247)	102,372 (15,564)	- (-)	4,723,976 (325,812)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	-	-	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
	目的積立金	2,142,791	-	-	2,142,791	
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 52,267	-	2,292	△ 54,560	固定資産の除却
	計	8,761,492	102,372	2,292	8,861,572	
	損益外減価償却累計額	△ 4,129,877	△ 398,054	△ 2,292	△ 4,525,639	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	-	△ 9,734	-	△ 9,734	
	差 引 計	4,631,614	△ 305,416	0	4,326,198	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,060,211	4,268,594	5,328,805	-	当期末処分利益（平成27年度 相当分） 768,268 前中期目標期間繰越積立金から の振替 3,500,325 次期中期目標期間への振替 5,328,805
前中期目標期間 繰越積立金	3,500,325	5,328,805	3,517,957	5,311,173	当期積立額 5,328,805 当期取崩額 17,631 積立金への振替 3,500,325
計	4,560,537	9,597,399	8,846,763	5,311,173	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金
	年俸制導入促進事業
教員人件費	17,631
小計	17,631
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-
合計	17,631

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		33,712	
備品費		4,284	
印刷製本費		7,800	
水道光熱費		16,826	
旅費交通費		9,529	
保守管理費		31,308	
修繕費		16,109	
行事費		5,288	
諸会費		2,539	
報酬・委託・手数料		29,440	
奨学費		39,671	
減価償却費		48,235	
返還免除引当金繰入額		4,561	
その他の教育経費		4,305	253,613
研究経費			
消耗品費		201,876	
備品費		22,559	
図書費		25,137	
水道光熱費		189,181	
旅費交通費		92,606	
保守管理費		127,846	
修繕費		38,127	
諸会費		20,361	
報酬・委託・手数料		172,736	
先進的医療費		29,586	
減価償却費		265,634	
その他の研究経費		20,355	1,206,010
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,564,360		
診療材料費	3,103,176		
給食用材料費	153,715		
医療消耗器具備品費	32,530	7,853,783	
委託費			
検査委託費	167,915		
医事委託費	285,469		
保守委託費	588,015		
その他の委託費	476,932	1,518,332	
設備関係費			
減価償却費	2,249,618		
機器賃借料	173,685		
修繕費	280,352		
機器保守費	242,825		
その他の設備関係費	61	2,946,543	
経費			
消耗品費	396,724		
水道光熱費	192,113		
報酬・委託・手数料	162,374		
その他の経費	108,646	859,858	
その他の診療経費		552	13,179,069
教育研究支援経費			
消耗品費		4,589	
図書費		83,031	
水道光熱費		3,362	
保守管理費		21,714	
報酬・委託・手数料		10,143	
減価償却費		4,105	
その他の教育研究支援経費		2,340	129,287

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,130		
法定福利費	2,926	23,056	23,056
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	137		
法定福利費	1	138	
非常勤職員給与			
給料	68,576		
賞与	9,088		
退職給付費用	468		
法定福利費	11,761	89,894	90,032
消耗品費			137,751
図書費			32,013
水道光熱費			48,013
旅費交通費			25,047
報酬・委託・手数料			236,736
減価償却費			118,328
雑費			9,871
再委託費			12,720
その他の受託研究費			30,991
			764,564
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,512		
法定福利費	255	2,767	2,767
消耗品費			14,541
備品費			1,121
水道光熱費			3,014
旅費交通費			6,085
賃借料			2,052
保守管理費			1,643
損害保険料			829
諸会費			635
報酬・委託・手数料			3,701
減価償却費			626
雑費			467
その他の共同研究費			227
			37,714
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,856		
法定福利費	5,107	38,963	38,963
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	36,878		
賞与	1,635		
退職給付費用	98		
法定福利費	4,846	43,458	43,458
消耗品費			47,062
備品費			3,943
印刷製本費			4,214
水道光熱費			5,726
旅費交通費			12,662
保守管理費			4,962
広告宣伝費			3,210
報酬・委託・手数料			50,558
減価償却費			18,155
雑費			6,520

再委託費			24,990	
その他の受託事業費			7,801	272,231
役員人件費				
報酬		53,405		
賞与		18,035		
法定福利費		8,016	79,458	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,392,828			
賞与	493,244			
退職給付費用	201,274			
法定福利費	423,897	3,511,245		
非常勤教員給与				
給料	9,915			
法定福利費	6	9,922	3,521,168	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,863,004			
賞与	1,005,591			
賞与引当金繰入額	109,956			
退職給付費用	537,353			
法定福利費	736,133	6,252,038		
非常勤職員給与				
給料	1,455,594			
賞与	49,513			
退職給付費用	6,005			
法定福利費	216,235	1,727,349	7,979,387	
一般管理費				
消耗品費		31,772		
印刷製本費		5,474		
水道光熱費		6,880		
旅費交通費		19,499		
通信運搬費		8,839		
福利厚生費		13,916		
保守管理費		56,299		
修繕費		23,090		
損害保険料		5,501		
広告宣伝費		8,403		
行事費		6,011		
諸会費		7,091		
報酬・委託・手数料		150,960		
租税公課		8,675		
減価償却費		107,914		
その他の一般管理費		3,456	463,788	

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成28年度	-	5,887,542	5,569,106	121,291	15,165	-	5,705,563	181,979
合 計	-	5,887,542	5,569,106	121,291	15,165	-	5,705,563	181,979

(注) 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	4,780,110	4,780,110
業務達成基準	98,268	98,268
費用進行基準	690,727	690,727
合 計	5,569,106	5,569,106

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	-	15,564	5,435	
施設整備費補助金（半田）ライフライン再生（排水設備）	62,600	-	55,542	7,057	
施設整備費補助金（医病）基幹・環境整備（屋外排水設備更新等）	33,341	-	31,265	2,076	
施設整備費補助金（半田）総合研究棟改修Ⅰ（臨床系）	3,952	3,952	-	-	
計	120,893	3,952	102,372	14,569	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
感染症予防事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	8,116	-	-	-	-	8,116	-	8,116
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国産医療機器創出促進 基盤整備等事業	日本医療研究 開発機構	直接 経費	-	7,000	-	-	-	-	7,000	-	7,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金(事業 所内保育施設設置・運 営等支援助成金)	厚生労働省 (静岡労働局)	直接 経費	-	6,764	-	-	-	-	6,764	-	6,764
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	1,565	-	-	-	-	1,565	-	1,565
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふじのくに地域医療支 援センター医師確保対策 事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	1,474	-	-	-	-	1,474	-	1,651
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療提供体制設備整備 事業費補助金(小児医 療施設設備整備事業)	静岡県	直接 経費	-	19,656	-	19,656	-	-	-	-	21,816
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	10	-	-	-	-	10	-	10
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金(地 域イノベーション戦略支援プ ログラム)	文部科学省	直接 経費	-	13,474	-	2,012	-	-	11,462	-	13,513
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進 補助金(特定支援型)	文部科学省	直接 経費	-	16,464	-	-	-	-	16,464	-	19,500
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金(第2 号補正予算)	文部科学省	直接 経費	-	100,000	-	98,138	-	-	1,861	-	100,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
結核健康診断費助成金	浜松市	直接 経費	-	65	-	-	-	-	65	-	65
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	174,589	-	119,806	-	-	54,782	-	180,001
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	174,589	-	119,806	-	-	54,782	-	180,001

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(66,401)	(5)	(8,016)	(-)	(-)
		66,401	5	8,016	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常 勤	5,040	2	-	-	-
		(66,401)	(5)	(8,016)	(-)	(-)
	計	71,441	7	8,016	-	-
職員	常 勤	(2,209,304)	(261)	(329,149)	(200,121)	(24)
		2,886,073	357	423,897	201,274	24
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常 勤	9,915	26	6	-	-
		(2,209,304)	(261)	(329,149)	(200,121)	(24)
	計	2,895,988	383	423,904	201,274	24
役員	常 勤	(3,282,664)	(550)	(491,517)	(485,066)	(49)
		4,978,552	915	736,133	537,353	87
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常 勤	1,505,107	672	216,235	6,005	98
		(3,282,664)	(550)	(491,517)	(485,066)	(49)
	計	6,483,660	1,587	952,368	543,359	185
役員	常 勤	(5,558,370)	(816)	(828,683)	(685,188)	(73)
		7,931,026	1,277	1,168,047	738,628	111
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常 勤	1,520,063	700	216,242	6,005	98
		(5,558,370)	(816)	(828,683)	(685,188)	(73)
	計	9,451,090	1,977	1,384,290	744,634	209

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. ( )内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	227,893	25,719	253,613	-	253,613
研究経費	931,610	274,400	1,206,010	-	1,206,010
診療経費	-	13,179,069	13,179,069	-	13,179,069
教育研究支援経費	129,287	-	129,287	-	129,287
受託研究費	523,762	240,802	764,564	-	764,564
共同研究費	32,625	5,089	37,714	-	37,714
受託事業費	226,383	45,848	272,231	-	272,231
人件費	3,438,731	8,141,282	11,580,014	-	11,580,014
一般管理費	371,638	92,149	463,788	-	463,788
財務費用	963	238,723	239,687	-	239,687
小 計	5,882,896	22,243,085	28,125,981	-	28,125,981
業務収益					
運営費交付金収益	3,183,203	2,385,903	5,569,106	-	5,569,106
学生納付金収益	720,995	-	720,995	-	720,995
附属病院収益	-	20,204,139	20,204,139	-	20,204,139
受託研究収益	519,706	237,524	757,231	-	757,231
共同研究収益	32,692	5,089	37,782	-	37,782
受託事業等収益	226,338	45,853	272,191	-	272,191
寄附金収益	524,172	17,634	541,807	-	541,807
施設費収益	12,492	2,076	14,569	-	14,569
補助金等収益	37,529	17,252	54,782	-	54,782
資産見返負債戻入	337,132	116,589	453,722	-	453,722
財務収益	1,061	-	1,061	-	1,061
雑益	236,376	77,073	313,450	-	313,450
小 計	5,831,704	23,109,136	28,940,840	-	28,940,840
業務損益	△51,192	866,051	814,859	-	814,859
土地	5,330,995	1,162,244	6,493,240	-	6,493,240
建物	5,262,277	15,131,989	20,394,267	-	20,394,267
構築物	117,148	124,910	242,058	-	242,058
工具器具備品	820,039	2,405,628	3,225,668	-	3,225,668
現金及び預金	-	-	-	7,752,600	7,752,600
その他	1,341,932	4,005,090	5,347,023	-	5,347,023
帰属資産	12,872,393	22,829,864	35,702,258	7,752,600	43,454,859

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務(附属病院における教育・研究等を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、大学 17,631千円であります。
3. 減価償却額は、大学 535,014千円、附属病院 2,277,604千円であります。
4. 損益外減価償却相当額は、大学 335,832千円、附属病院 62,222千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 9,734千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 0千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 △2,669千円、附属病院 △7,614千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 94,338千円、附属病院 189,664千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 7,752,600千円あります。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	663,295	1,038	現物寄附 84,275千円 394件
附属病院	25,358	56	現物寄附 1,711千円 9件
合 計	688,654	1,094	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,000	10,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	992	376,531	355,733	21,790
	間接経費	281	93,523	93,713	90
国立大学法人	直接経費	-	126,848	126,765	83
	間接経費	-	4,862	4,844	18
株式会社等	直接経費	230,260	91,526	122,156	199,631
	間接経費	20,730	28,144	24,539	24,334
その他	直接経費	277	16,419	16,161	535
	間接経費	192	3,275	3,316	151
合 計	直接経費	231,531	621,326	630,816	222,040
	間接経費	21,204	129,806	126,414	24,595

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	27,721	40,882	32,546	36,057
	間接経費	-	2,963	2,127	836
その他	直接経費	-	2,727	2,727	-
	間接経費	-	380	380	-
合 計	直接経費	27,721	43,609	35,274	36,057
	間接経費	-	3,344	2,508	836

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	89,254	89,254	-
	間接経費	-	6,156	6,156	-
独立行政法人	直接経費	-	22,674	22,674	-
	間接経費	-	6,192	6,192	-
国立大学法人	直接経費	-	111,898	111,898	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,721	19,604	21,016	1,310
	間接経費	425	3,953	4,170	208
その他	直接経費	-	8,329	8,329	-
	間接経費	-	2,498	2,498	-
合 計	直接経費	2,721	251,762	253,173	1,310
	間接経費	425	18,801	19,018	208

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	( 59,820 ) 17,946	11	
基盤研究	( 209,762 ) 62,118	181	
挑戦的萌芽研究	( 27,474 ) 8,227	28	
若手研究	( 48,713 ) 14,109	45	
研究活動スタート支援	( 4,300 ) 1,290	4	
奨励研究	( 3,964 ) -	8	
特別研究員奨励費	( 2,103 ) 421	3	
研究成果公開促進費	( 4,600 ) -	1	
厚生労働研究費補助金	( 32,448 ) 6,915	25	
合 計	( 393,186 ) 111,027	306	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 資産の部

## (ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	7,577
預 金	
普通預金	6,718,885
定期預金	1,026,137
小 計	7,745,022
計	7,752,600

## (イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,297,804
国民健康保険団体連合会	1,948,234
私費債権	97,769
その他	323,180
計	3,666,989

## ② 負債の部

## (ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	866,345
その他の経費	
協和医科器械(株)浜松支店	326,046
(株)スズケン浜松支店	277,502
須賀工業(株)静岡支店	230,997
アルフレッサ(株)浜松第一支店	171,006
(株)マストレメディカル	144,895
富士フィルムメディカル(株)南関東地区営業本部	141,730
ヴィッツ ジャパン(株)	132,688
(株)八神製作所	129,158
その他	1,619,861
小 計	3,173,886
計	4,040,232